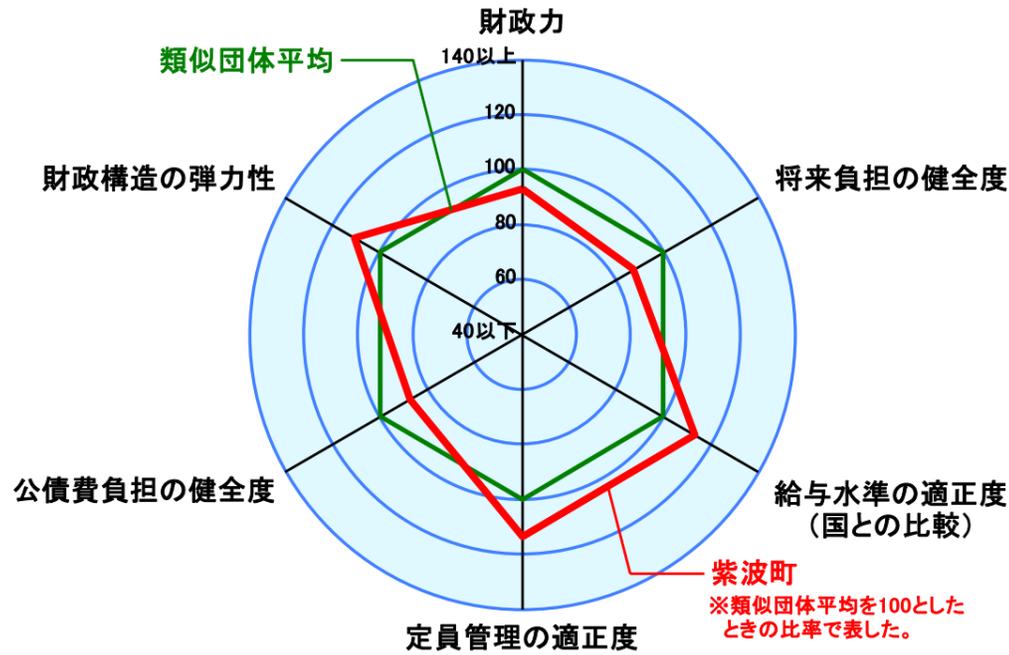
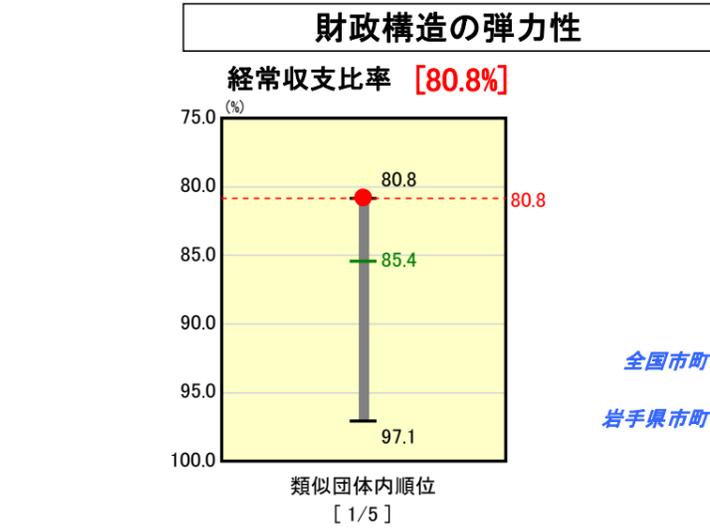
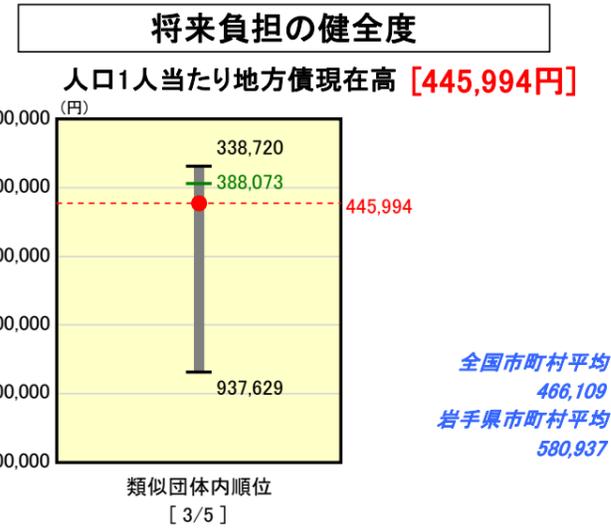
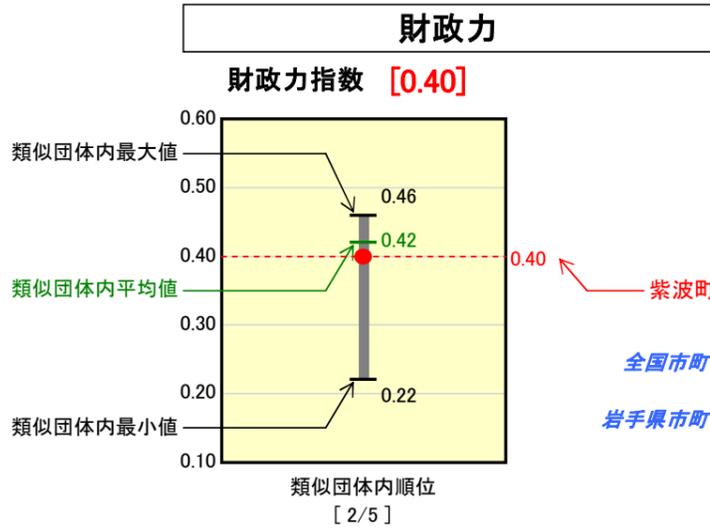


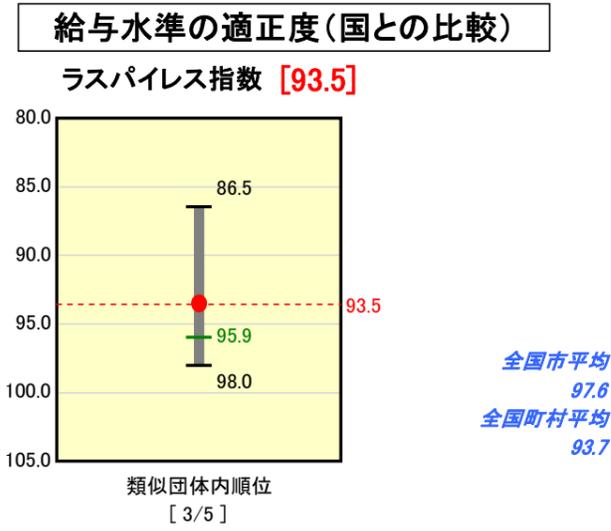
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

岩手県 紫波町

人口	34,564人(H17.3.31現在)
面積	239.03 km ²
歳入総額	11,418,976千円
歳出総額	10,966,262千円
実質収支	365,832千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【**財政力指数**】 類似団体内平均にわずかに及ばないが団体内2位となっている。数値は増加しているが、臨時財政対策債振替分の減少など算出基準の変化による基準財政需要額(=分母)の減少が主要因であり、景気低迷による税収減が改善したものではない。産業振興などによる税収の確保対策に努める。

【**経常収支比率**】 類似団体内中1位である。起債の抑制や繰上償還による公債費抑制、職員の退職不補充による人件費抑制等、経常経費の縮減の結果好位置にある。しかし、数値そのものは全国と同様に悪化しており、16年度に策定した持続的に自立できる紫波町行財政計画に基づいて引き続き改革を進める。

【**起債制限比率**】 全国平均を大きく下回るものの、類似団体内平均より高い。かつて16%まで上昇したが起債の抑制や繰上償還による公債費抑制により改善を図ってきた。今後も継続して改善策をすすめ数値向上を図る。

【**人口1人当たり地方債現在高**】 全国平均は下回るものの、類似団体内平均より高い。起債の抑制や繰上償還により13年度404千円まで減少したが、14年度に国営土地改良事業で16億円の起債があったほか、臨時財政対策債の借入などで膨張した。16年度は若干改善しており、今後も建設事業等の計画的な遂行と適正規模の町債発行により残高減少傾向の維持を図っていく。

【**ラスパイレス指数**】 全国平均、類似団体内平均を共に下回った数値となっている。現行の給料体系は年功的な部分も残っていたが、職務職責に応じた構造への転換を図り、引き続き手当を含めた人件費の適正化に努めていく。

【**人口1,000人当たり職員数**】 類似団体内中1位である。全国平均と比べてもかなり少なくなっている。21年度までの5年間でさらに21人削減を目標として電子政府の推進やアウトソーシングの活用を推進していく。

